

## 雇用失業統計研究会（第16回）議事概要

1. 日時 令和3年1月27日（水）14:00～16:00
2. 場所 Web会議による開催
3. 出席者（構成員）
- |         |   |
|---------|---|
| 玄田 有史   | 東京大学社会科学研究所教授[座長]   |
| 太田 聰一   | 慶應義塾大学経済学部教授  |
| 黒田 祥子   | 早稲田大学教育・総合科学学術院教授   |
| 篠崎 武久   | 早稲田大学理工学術院創造理工学部教授  |
| 原 ひろみ   | 日本女子大学家政学部准教授   |
| 溝口 進    | 厚生労働省職業安定局雇用政策課長  |
| (審議協力者) | 藤原 翔 東京大学社会科学研究所准教授   |
| (パ)     | 瀧原 章夫 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)付<br>参事官(企画調整担当)付統計管理官<br>(雇用・賃金福祉統計室長併任)                        |
| (統計局)   | 井上統計調査部長、佐藤調査企画課長、田村労働力人口統計室長、<br>越労働力人口統計室調査官、和田課長補佐、前原課長補佐、内山課長補佐、<br>池浪課長補佐、辻元係長、清水統計専門職 |
4. 議題 令和4年就業構造基本調査の調査事項及び集計事項の検討について

### 5. 議事の概要

#### (1) 令和4年就業構造基本調査の調査事項及び集計事項の検討について

##### ① 多様な勤務形態の把握（育児・介護者の働き方、テレワーク等）について

- ・テレワークの実施頻度については、調査票A5(1)（1年間の就業日数）に合わせて、1年間の実施日数を調査する方が望ましい。
- ・テレワークを把握する意義は理解でき、歴史的な変革であると思う。一方で、その把握の範囲（雇用型テレワーク（在宅、モバイル、サテライトオフィス）、自営型テレワーク）を決めるに当たっては課題がある。
- ・自営型テレワークの該当者は自分がテレワークしているという認識はないのではないか。
- ・サテライトオフィスや喫茶店で働くような形態も増えていくことを考えると、自宅かどうかという点にはこだわらなくてよいのではないか。
- ・これまでも事業場外において直行直帰で働いていた営業職と、新しくテレワークで働く人が区別できるのか。
- ・就業時間が終わって、その後（残業を行っているという意識がなく）家で仕事を処理するような場合は果たしてテレワークなのか。
- ・「柔軟な働き方による就業構造の変化」を捉えるという狙いの他にも、これまでの働き方である「人と一緒に働く」ことの代替策として、「人と一緒にいなくても働ける」ことの把握も狙いになる。今までの働き方を柔軟にするというだけでなく、新しい仕事を提供する、就業機会を増やすという面もあって、そういう観点からもテレワークを把握するのが重要だと思う。

- ② 多様な就業形態の把握（フリーランス、副業の充実）について
- ・フリーランスについては、（作成中の）ガイドラインに準じた定義で調査しつつも、就調の時系列比較（自営業主の雇人なしの取扱い）の観点に鑑み、その定義と若干の乖離があるのもやむを得ない。
  - ・正確な回答を求めるためには実査上の工夫が必要。
- ③ 国籍について
- ・次回調査での追加は困難でも、将来的には把握できるよう、検討は続けるべき。
- ④ 教育に係る事項のうち「大学院」の細分化（「修士」、「博士」、「専門職」）、週間就業時間、報告者負担の軽減について
- ・事務局案で問題ない。（特に意見なし）
- ⑤ 集計事項の見直し
- ・研究者としては統計表が多いほど有効性が高まるため、削除は慎重に考えてほしい。

以上